

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

上場会社名 JUKI株式会社
コード番号 6440

上場取引所 東大
本社所在地 東京都

(URL http://www.juki.co.jp)

代表者 代表取締役社長 中村 和之
問合せ先責任者 専務取締役 鈴木 恵喜
中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3480-1111

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	58,922	2.9	2,279	43.4	776	50.1
14年9月中間期	60,669	2.9	4,025	30.7	1,554	126.5
15年3月期	118,556		6,165		2,171	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,387	466.7	13	70	-	-
14年9月中間期	244	91.8	2	42	-	-
15年3月期	3,230		31	91	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 101,320,132株 14年9月中間期 101,361,103株 15年3月期 101,347,114株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	130,950	5,233	4.0	51 66
14年9月中間期	149,440	5,509	3.7	54 36
15年3月期	139,011	2,113	1.5	20 85

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 101,315,355株 14年9月中間期 101,355,963株 15年3月期 101,323,423株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	7,536	3,008	10,916	12,335
14年9月中間期	14,581	1,423	8,866	14,027
15年3月期	20,360	2,814	14,817	12,659

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

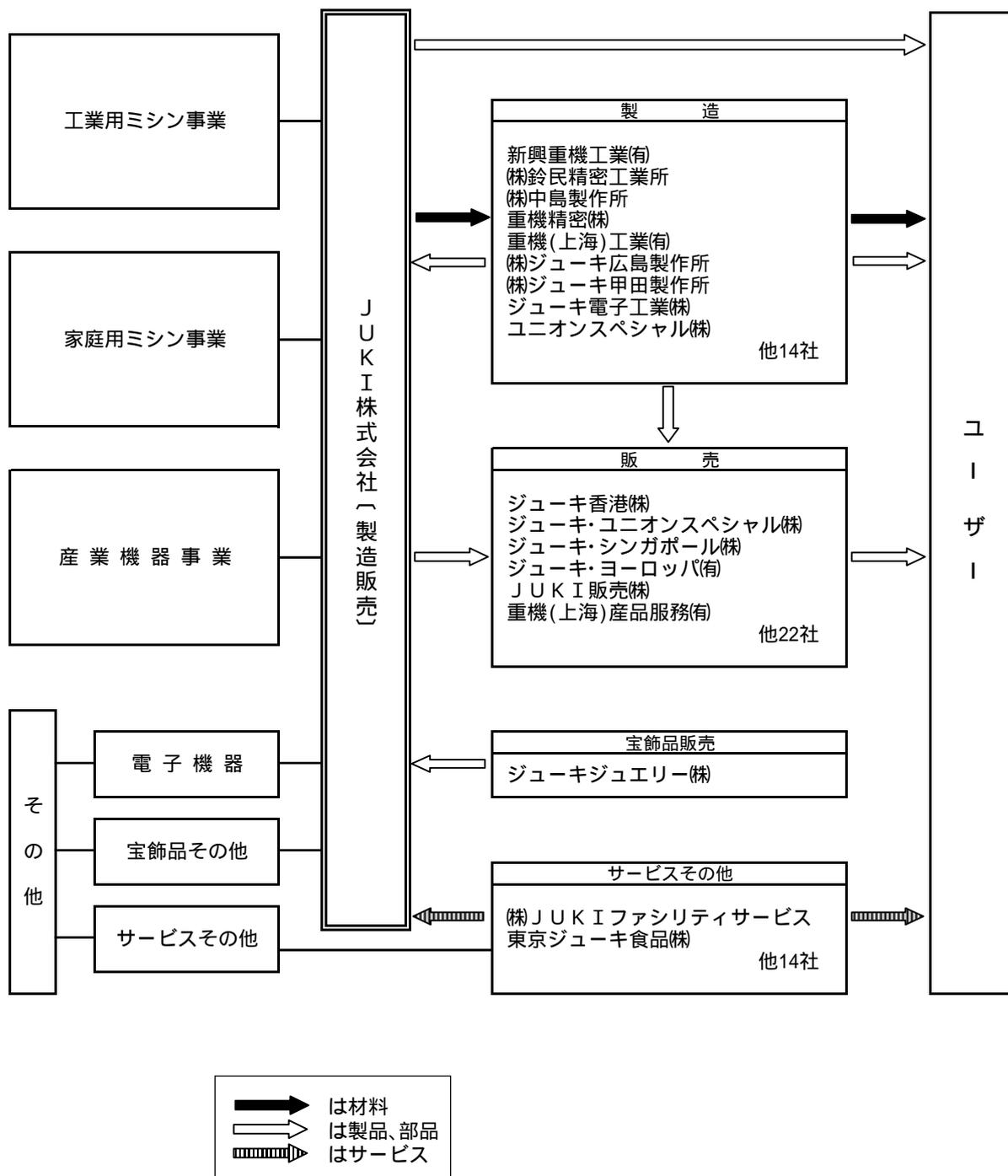
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	120,000	5,500	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円57銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、JUKI株式会社(当社)及び関係会社 68社(子会社 63社、関連会社 5社)で構成されており、工業用マシン、家庭用マシン及び産業機器の製造販売を主として行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、お客様に信頼される優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である「総合品質経営」の推進を通して、自らの企業価値を高めたいと考えております。

60 年余にわたるメーカーとしての事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン “Mind & Technology-心の通う技術-” によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開の下、社会への貢献を果たすことにあります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、安定した配当を行うことで株主の皆様の信頼を得ることを基本方針としております。当期においては、利益の水準ならびに連結欠損金が解消できない財務面の状況などを勘案して、誠に遺憾ながら中間配当は見送らせていただきたく存じます。

また、内部留保資金については、研究開発投資や合理化投資を中心に充当し、事業体質の改善を進め将来にわたる株主利益の確保に資する所存であります。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当年度は、新3か年中期経営計画(平成14年度から平成16年度)の2年目にあたります。「利益とキャッシュフローの同時追求」という基本方針の下、以下の5項目の基本方策をスピーディに展開し、グループの経営基盤の強化に取り組んでまいります。

1) 事業構造改革

工業用マシン事業などの基幹事業の強化を進める中、特にアパレル加工では世界第一位の中国における生産・販売両面での事業を一段と強化します。産業機器事業は、製造コストの更なる削減を図る一方で、中国における販売サービス体制を強化するなど事業構造の抜本的な改革を進めております。

一方、関係会社などが行う事業の内、競争力が劣るもの、また中核となる事業との関連が薄い事業分野については、更なる縮小・撤退あるいは再編を進め、グループとしての収益体質を一段と強化します。

更に、関係会社との連携を強化し、グループのコア技術を活用した新規事業分野の育成・拡大にも取り組んでまいります。

2) 財務体質の改善

グループ全体の資産構造の見直しを進め、資本効率の更なる向上を図ります。また、SCM(サプライチェーンマネジメント)の円滑な運用により、リードタイムの短縮、在庫圧縮等を進め、有利子負債を一段と削減してまいります。

3) コスト構造改革

グループ全体であらゆる機能のコストを見直しトータルコストを削減するV-30プランのスピードアップに徹底して取り組みます。

また、E R P (統合業務管理)システム及びS C M(サプライチェーンマネジメント)の運用により業務効率の向上、運用コストの削減を推進しております。

さらに、中国での現地生産の拡大など、労務コストの削減及び部品コストの大幅な削減などにも強力に取り組んでまいります。

4) ブランド力の強化

魅力ある新製品の開発、そして製品・サービスの全てに亘る品質保証活動の徹底により、お客様に信頼いただける「JUKI」ブランドの強化に努めてまいります。

また、三次元C A D(コンピュータ支援設計)及びP D M(製品データ管理)システムとE R P(統合業務管理)システムとのリンケージにより、効率的な設計開発に努めているほか、グループ本社「品質統括部」が中心となり、グループ全体の品質保証活動の更なるレベルアップを図るべく努力しております。

更に、当社産業装置事業部における品質マネジメントシステムI S O-9001の維持向上活動に続き、グループ各社においてもI S O-9001の取得(登録)が進みました。また、環境マネジメントシステムI S O-14001についても国領・大田原両事業所のほか、グループ各社においてもI S O-14001の取得(登録)を進めております。

今後とも、企業活動全般にわたり、省資源・省エネルギーを推進し、環境への影響に配慮した技術開発、製品開発に努めてまいります。

5) 人材育成・技術力・知的所有権の強化

上記ブランド力の強化に加え、人材・技術力・知的所有権を強化することにより、メーカーとしての競争力向上に努めます。

具体的には、事業のグローバル化に即した人材の育成及び現地化の促進など、グループ経営戦略に基づく人事政策を推進し、グループ全体での販売力・生産技術力・開発技術力を強化いたします。さらに、海外市場における知的所有権の確保を強化することにより、グローバル企業としての価値向上に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理力の向上と業務執行力の強化を狙いとして、執行役員制度とC F O(Chief Financial Officer)、C A O(Chief Administration Officer)、C I O(Chief Information Officer)、C T O(Chief Technology Officer)、C P O(Chief Production Officer)、C Q O(Chief Quality Officer)などのチーフオフィサー制度を導入いたしておりますが、今後とも本体制を基本として、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、更なる経営の効率化と質の向上を図ってまいります。

また、株主、投資家の皆様への適時かつ正確な情報公開により、経営の透明性確保に一段と努力してまいりたいと考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策等の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

() 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

- ・ 経営の監督機関としては取締役会があり、監査役の出席の下、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ・ 取締役会の配下に、経営戦略会議があり、経営に関する基本方針、戦略について討議・決定いたします。経営戦略会議に付議された事項の内、特に重要な事項については取締役会で意思決定いたします。原則、月 2 回の定例経営戦略会議のほか、必要に応じ随時に臨時経営戦略会議を開催しております。経営戦略会議には、取締役・監査役はもとより、CFO・CAO・CIO・CTO・CPO・CQO などの部門責任者も出席し、活発な議論を行っております。
- ・ 監査機能として監査役会があり、取締役及び執行機能の監査を行っております。3 月に 1 回の定例監査役会のほか、決算期等に臨時監査役会を開催しております。

() コーポレート・ガバナンス体制

- ・ 取締役は 6 名、執行役員は 12 名であります。取締役は、全員が執行役員を兼務しております。また、監査役は 4 名体制であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、選任しておりません。社外監査役は 2 名ですが、該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近における実施状況

当上半期は取締役会を 8 回、経営戦略会議を 12 回開催いたしました。また、監査役会は 4 回開催されております。

その他、企業を取り巻く様々なリスク状況の把握とその対処のために危機管理委員会を設置しており、グループを挙げて危機管理体制の強化に努めております。また、「JUKI 行動規範」を定め、グループ全従業員に法令及び社内規定の遵守を求めるなどの強化を図っております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当中間連結会計期間の概況

業績全般の概況

当中間連結会計期間は、米国経済は回復基調にあると言われ、また、わが国経済も株価の回復など、緩やかな景気底離れの兆しが見え始めておりますが、依然として厳しい雇用情勢あるいは金融情勢など、本格的な自律回復には程遠い状況にあるものと思われま

す。このような経営環境の下、当グループ(当社及び連結子会社)は徹底したコストダウンと売上高の確保に努めてまいりましたが、期初におきましては SARS(重症急性呼吸器症候群)の影響を受け、また、中間期末にかけては急激な円高の進行等、極めて厳しい状況で推移いたしました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 589 億 2 千 2 百万円(対前年同期比 2.9%減)、連結経常利益は 7 億 7 千 6 百万円(対前年同期比 50.1%減)となりました。また、遊休不動産あるいは投資有価証券の売却による特別利益を計上いたしました結果、連結中間純利益は 13 億 8 千 7 百万円(対前年同期比 466.7%増)となりました。

セグメント別の概況

()工業用マシン事業

わが国及び欧米市場では依然として衣料消費の低迷が続き、また、中国市場では SARS(重症急性呼吸器症候群)の影響もあって売上が伸び悩み、加えて 9 月中旬以降急激な円高に見舞われるなど極めて厳しい状況で推移いたしました。その結果、売上高は 313 億 5 千 2 百万円(対前年同期比 8.2%減)となりました。

生産面では、流通在庫の削減を目的として、国内外の工場において生産調整、出荷調整を実施し、棚卸資産の圧縮に努めてまいりました。

()家庭用マシン事業

最高級大型刺繍縫いコンピュータマシンを中心に積極的な販売活動を展開してまいりましたが、個人消費低迷の影響もあり、また、海外では OEM 販売が低調であったことなどにより、売上高は 69 億 7 千 4 百万円(対前年同期比 7.2%減)となりました。

()産業機器事業(チップマウンター等)

わが国の民間設備投資は徐々に回復しつつあり、チップマウンターも厳しい価格競争の中ではありますが着実に売上が伸びました。また中国市場でも著しい需要の拡大が見られるなど、比較的好調に推移いたしました。その結果、売上高は 78 億 4 千 2 百万円(対前年同期比 27.6%増)となりました。

()その他(宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等)

アミューズメント機器関連は国内での活発な受注に支えられ売上が伸びましたが、光関連機器・宝飾品等は売上が伸び悩みました。その結果、売上高は 127 億 5 千 2 百万円(対前年同期比 0.9%減)となりました。

2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内外においてさらに一層のコストダウンと連結売上高の伸びを見込んでおりますが、株価あるいは為替の動向などにつきましては、当面予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような見通しのもと、当グループの通期の業績は、連結売上高を 1,200 億円、連結経常利益を 55 億円、連結当期純利益を 33 億円と見込んでおります。

2. 財政状態

1) 当中間連結会計期間の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは 75 億 3 千 6 百万円の増加(前年同期の営業活動によるキャッシュ・フローは 145 億 8 千 1 百万円の増加)となりました。売掛金ならびに棚卸資産の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30 億 8 百万円の増加(前年同期の投資活動によるキャッシュ・フローは 14 億 2 千 3 百万円の減少)となりました。固定資産の売却収入などが増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を行ったことなどにより 109 億 1 千 6 百万円の減少(前年同期の財務活動によるキャッシュ・フローは 88 億 6 千 6 百万円の減少)となりました。

2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、減価償却費をほぼ上期並みの約 15 億円を予定し、さらに棚卸資産の圧縮を進めてまいります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、若干の生産設備等の合理化投資などを予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、さらに有利子負債の削減を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、ほぼ前連結会計年度末並みとなる見込みであります。

3) 財務指標

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
自己資本比率(%)	5.0	3.1	4.3	1.5	4.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	9.5	22.7	13.8	20.0	30.6
債務償還年数(年)	28.0	34.3	-	5.1	6.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	1.5	1.3	-	7.5	6.0
(単位:百万円)					
有利子負債残高	156,004	120,355	119,289	104,034	93,314
営業キャッシュ・フロー	5,580	3,506	1,438	20,360	7,536

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(4) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	期 別 当中間連結会計期間 平成15年9月30日	前連結会計年度 平成15年3月31日	増 減	前中間連結会計期間 平成14年9月30日
流動資産	92,553	99,097	6,544	104,103
現金及び預金	16,031	16,459	427	16,643
受取手形及び売掛金	23,511	24,883	1,372	25,215
有価証券	66	437	371	450
棚卸資産	47,565	52,698	5,132	55,367
その他	8,261	7,726	535	9,234
貸倒引当金	2,882	3,107	224	2,808
固定資産	38,394	39,910	1,516	44,947
(有形固定資産)	(23,276)	(24,042)	(765)	(24,431)
建物及び構築物	9,921	10,164	243	9,580
機械装置及び運搬具	4,785	4,916	131	5,081
土地	6,026	6,317	291	6,280
その他	2,544	2,644	99	3,488
(無形固定資産)	(2,582)	(2,361)	(221)	(3,982)
(投資その他の資産)	(12,534)	(13,506)	(971)	(16,533)
投資有価証券	5,606	5,121	484	6,283
その他	7,986	9,459	1,473	11,537
貸倒引当金	1,057	1,074	16	1,287
繰延資産	2	3	0	390
資産合計	130,950	139,011	8,061	149,440
負債・少数株主持分・資本の部				
流動負債	89,508	95,893	6,385	97,863
支払手形及び買掛金	14,459	14,844	384	15,062
短期借入金	63,269	69,340	6,070	72,966
未払費用	4,340	4,241	98	4,767
未払法人税等	323	274	49	370
賞与引当金	1,334	1,304	29	1,390
その他	5,781	5,887	106	3,305
固定負債	35,724	40,495	4,771	45,538
社債	500	500	-	500
長期借入金	29,545	34,193	4,647	36,435
退職給付引当金	4,969	4,976	7	7,615
役員退職慰労引当金	198	244	45	227
その他	510	580	69	760
負債合計	125,232	136,388	11,156	143,401
少数株主持分	483	509	25	529
資本金	9,941	9,941	-	9,941
資本剰余金	6,900	6,900	-	6,900
利益剰余金	8,703	10,088	1,384	6,612
その他有価証券評価差額金	127	1,058	931	970
為替換算調整勘定	2,761	3,569	807	3,744
自己株式	15	12	3	5
資本合計	5,233	2,113	3,120	5,509
負債・少数株主持分・資本合計	130,950	139,011	8,061	149,440

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	58,922	100.0	60,669	100.0	118,556	100.0
売 上 原 価	39,789	67.5	37,899	62.5	74,947	63.2
売 上 総 利 益	19,132	32.5	22,770	37.5	43,608	36.8
販売費及び一般管理費	16,853	28.6	18,744	30.9	37,442	31.6
営 業 利 益	2,279	3.9	4,025	6.6	6,165	5.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	134		91		171	
受 取 配 当 金	48		51		60	
受 取 地 代 家 賃	66		54		116	
そ の 他	994		590		1,248	
計	1,243	2.1	788	1.3	1,598	1.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,247		1,399		2,712	
手 形 売 却 損	96		78		167	
為 替 差 損	681		659		646	
割 賦 債 権 割 引 料	583		846		1,553	
そ の 他	138		276		512	
計	2,747	4.7	3,259	5.3	5,592	4.7
経 常 利 益	776	1.3	1,554	2.6	2,171	1.8
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	1,424		51		2,223	
厚生年金基金解散益	-		-		1,962	
投資有価証券売却益	657		8		8	
退職給付引当金戻入益	288		-		-	
計	2,370	4.0	60	0.1	4,195	3.5
特 別 損 失						
固定資産売却及び除却損	268		23		314	
投資有価証券売却損	38		838		1,923	
投資有価証券評価損	18		64		77	
貸倒引当金繰入額	-		-		396	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		28		28	
特別退職金	22		70		142	
棚卸資産処分損	32		19		2,492	
棚卸資産評価損	0		13		311	
営業権償却額	-		-		517	
連結調整勘定償却額	-		-		1,061	
そ の 他	21		73		158	
計	402	0.6	1,130	1.9	7,424	6.2
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,744	4.7	483	0.8	1,057	0.9
法人税、住民税及び事業税	747	1.2	119	0.2	1,190	1.0
法 人 税 等 調 整 額	579	1.0	90	0.1	946	0.8
少 数 株 主 利 益	29	0.1	28	0.1	37	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,387	2.4	244	0.4	3,230	2.7

(注)当社及び国内連結子会社20社は、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については簡便法により計算している為、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,900				
資本準備金期首残高			6,900	6,900	6,900	6,900
資本剰余金 中間期末(期末)残高		6,900		6,900		6,900
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,088				
欠損金期首残高				6,853		6,853
利益剰余金増加高						
中間純利益	1,387		244	244	-	-
利益剰余金減少高						
役員賞与	3		3		3	
当期純損失	-	3	-	3	3,230	3,234
利益剰余金 中間期末(期末)残高		8,703		6,612		10,088

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		2,744	483	1,057
減価償却費		1,606	1,929	4,033
営業権償却額		-	-	517
連結調整勘定償却額		0	132	1,325
貸倒引当金の増減額		264	200	267
退職給付引当金の増減額		53	1,334	1,303
賞与引当金の増減額		29	141	55
受取利息及び受取配当金		183	143	232
支払利息		1,247	1,399	2,712
為替差損益		630	96	204
投資有価証券評価損		18	64	77
投資有価証券売却損益		619	829	1,914
有形及び無形固定資産売却益		1,424	51	2,223
有形及び無形固定資産除却売却損		268	23	314
特別退職金		22	70	142
売上債権の増減額		1,084	1,151	442
棚卸資産の増減額		5,416	3,387	6,234
仕入債務の増減額		386	4,415	4,212
未払消費税等の増減額		287	107	245
割引手形の増減額		532	125	107
役員賞与の支払額		3	3	3
その他の		2,239	1,142	6,068
小計		8,715	14,321	22,466
利息及び配当金の受取額		183	143	231
利息の支払額		1,244	1,404	2,728
特別退職金の支払額		22	70	142
法人税等の支払額		95	1,592	532
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,536	14,581	20,360
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純増減額		466	124	1,059
有形及び無形固定資産の取得による支出		1,680	1,337	2,519
有形及び無形固定資産の売却による収入		2,947	96	829
投資有価証券の取得による支出		126	1,725	3,061
投資有価証券の売却による収入		1,396	1,412	2,847
貸付けによる支出		52	70	96
貸付金の回収による収入		12	28	63
その他の		44	47	181
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,008	1,423	2,814
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		7,829	8,437	11,397
長期借入れによる収入		4,310	6,289	11,610
長期借入金の返済による支出		7,337	6,667	14,940
配当金の支払額		3	3	3
少数株主への配当金の支払額		53	44	74
その他の		3	3	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,916	8,866	14,817
現金及び現金同等物に係る換算差額		47	608	413
現金及び現金同等物の増減額		323	3,683	2,315
現金及び現金同等物の期首残高		12,659	10,344	10,344
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,335	14,027	12,659

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は50社です。

(主要な連結子会社名)

ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ電子工業(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)

なお、従来連結子会社であった日本タントゥアンプレシジョン(株)は平成15年7月15日に当社と合併しております。また、非連結子会社13社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社13社及び(株)ニッセン他4社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、ユニオンスペシャル(株)他24社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

商 品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっております。

製 品・仕 掛 品 主として総平均法による原価法によっております。

原 材 料・貯 蔵 品 主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ~ 50年
機械装置及び運搬具	2 ~ 12年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用ソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で毎期均等額を償却しております。社債発行費については商法の規定に基づいて3年均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。なお在外連結子会社については当該事項はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の在外連結子会社は主として当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社5社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債権

ヘッジ方針

当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

中間連結貸借対照表関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	48,553 百万円	47,695 百万円	48,086 百万円
金融機関等からの借入に対する保証 債務残高	406 百万円	605 百万円	482 百万円
担保に供している資産			
定期預金	1,950 百万円	- 百万円	950 百万円
有価証券	27	326	325
売掛金	-	472	-
建物及び構築物	4,917	4,447	4,372
機械装置及び運搬具	1,682	1,528	1,149
土地	4,730	5,067	5,081
無形固定資産	201	-	-
投資有価証券	3,570	3,759	2,907
合計	17,078	15,603	14,787
担 保 付 債 務			
短期借入金	24,668 百万円	21,113 百万円	17,896 百万円
長期借入金	20,209	27,626	28,220
合計	44,877	48,739	46,117
受取手形割引高	2,174 百万円	2,254 百万円	1,924 百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	16,031 百万円	16,643 百万円	16,459 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,696	2,616	3,800
現金及び現金同等物	<u>12,335</u>	<u>14,027</u>	<u>12,659</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～15年9月30日)

(単位:百万円)

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,352	6,974	7,842	12,752	58,922	-	58,922
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	192	1	-	921	1,115	(1,115)	-
計	31,544	6,976	7,842	13,674	60,037	(1,115)	58,922
営業費用	29,146	6,087	8,815	12,822	56,872	(229)	56,642
営業利益	2,397	888	972	852	3,165	(886)	2,279

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～14年9月30日)

(単位:百万円)

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,137	7,517	6,147	12,867	60,669	-	60,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	121	14	-	802	938	(938)	-
計	34,258	7,531	6,147	13,670	61,608	(938)	60,669
営業費用	28,111	6,757	8,551	12,720	56,140	503	56,644
営業利益	6,147	774	2,403	950	5,467	(1,441)	4,025

前連結会計年度(平成14年4月1日～15年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,445	14,098	11,204	25,808	118,556	-	118,556
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	325	43	-	1,614	1,983	(1,983)	-
計	67,771	14,141	11,204	27,422	120,539	(1,983)	118,556
営業費用	57,812	12,861	15,938	25,428	112,040	349	112,390
営業利益	9,958	1,279	4,734	1,994	8,498	(2,332)	6,165

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」と独立のセグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の4区分としております。

2. 各事業の主な製品

- (1)工業用マシン事業・・・工業用マシン
- (2)家庭用マシン事業・・・家庭用マシン
- (3)産業機器事業・・・チップマウンター
- (4)その他・・・宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当中間連結会計期間886百万円、前中間連結会計期間1,441百万円、前連結会計年度2,332百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	アジア	欧 州	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,227	4,024	18,782	4,886	58,922	-	58,922
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,588	667	3,233	17	18,506	(18,506)	-
計	45,815	4,692	22,015	4,904	77,428	(18,506)	58,922
営 業 費 用	43,743	4,665	20,676	5,176	74,262	(17,620)	56,642
営 業 利 益	2,071	26	1,338	271	3,165	(886)	2,279

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	アジア	欧 州	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,839	4,743	21,689	5,396	60,669	-	60,669
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,386	700	1,681	95	21,863	(21,863)	-
計	48,226	5,443	23,371	5,492	82,533	(21,863)	60,669
営 業 費 用	43,877	5,582	22,162	5,443	77,066	(20,421)	56,644
営 業 利 益	4,348	138	1,208	48	5,467	(1,441)	4,025

前連結会計年度(平成14年4月1日～15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	アジア	欧 州	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,500	8,579	40,826	11,650	118,556	-	118,556
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	37,319	1,607	5,296	118	44,341	(44,341)	-
計	94,819	10,186	46,122	11,768	162,897	(44,341)	118,556
営 業 費 用	87,754	10,761	44,072	11,810	154,398	(42,008)	112,390
営 業 利 益	7,065	575	2,049	41	8,498	(2,332)	6,165

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米 州……米国、カナダ

(2)アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧 州……ドイツ、イタリア、英国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当中間連結会計期間886百万円、前中間連結会計期間1,441百万円、前連結会計年度2,332百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～15年9月30日) (単位:百万円)

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	3,717	23,726	6,870	93	34,408
連結売上高	-	-	-	-	58,922
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	6.3%	40.2%	11.7%	0.2%	58.4%

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～14年9月30日) (単位:百万円)

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	4,534	25,406	6,617	176	36,735
連結売上高	-	-	-	-	60,669
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	7.5%	41.9%	10.9%	0.3%	60.5%

前連結会計年度(平成14年4月1日～15年3月31日) (単位:百万円)

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	8,155	48,790	14,085	358	71,390
連結売上高	-	-	-	-	118,556
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	6.9%	41.1%	11.9%	0.3%	60.2%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米 州……米国、カナダ

(2)アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧 州……ドイツ、イタリア、英国

(4)その他……オーストラリア、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<u>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</u>	(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)		
取得価額相当額	2,278 百万円	2,695 百万円	1,982 百万円
減価償却累計額相当額	1,136	1,462	1,003
期末残高相当額	1,141	1,232	978
<u>そ の 他 (工 具 器 具 備 品)</u>			
取得価額相当額	2,876 百万円	2,816 百万円	2,869 百万円
減価償却累計額相当額	1,444	1,213	1,411
期末残高相当額	1,432	1,603	1,457
<u>無形固定資産(ソフトウェア)</u>			
取得価額相当額	1,377 百万円	1,318 百万円	1,642 百万円
減価償却累計額相当額	518	278	546
期末残高相当額	858	1,040	1,095

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,371 百万円	1,434 百万円	1,301 百万円
1 年 超	<u>2,220</u>	<u>2,747</u>	<u>2,301</u>
合 計	3,591	4,181	3,602

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	813 百万円	818 百万円	1,564 百万円
減価償却費相当額	776	774	1,489
支払利息相当額	34	42	77

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	543 百万円	433 百万円	580 百万円
1 年 超	<u>705</u>	<u>1,003</u>	<u>860</u>
合 計	1,248	1,437	1,411

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1) 株 式	4,479	4,281	197	6,376	4,774	1,601	5,351	3,647	1,704
(2) 債 券	100	100	0	100	90	9	100	96	3
(3) そ の 他	574	557	17	628	566	62	616	546	69
合 計	5,154	4,939	214	7,105	5,432	1,673	6,067	4,291	1,776

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	210	247	225
割 引 金 融 債 等	133	487	389

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	(為替予約取引)									
	売 建									
	米 ド ル	4,097	3,889	207	4,500	4,524	23	4,180	4,202	22
	ユ ー ロ	2,912	2,834	78	1,151	1,200	48	1,228	1,294	65
	(通貨スワップ)	1,079	10	10	1,541	9	9	1,079	9	9
	合 計	-	-	275	-	-	62	-	-	78

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法

(為 替 予 約) 先物為替相場によっております。

(通貨スワップ) 取引先金融機関から当該取引について提示された価格に基づき算定しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
工業用マシン事業	23,893	27,058	58,075
家庭用マシン事業	6,468	8,129	15,257
産業機器事業	6,674	4,506	8,845
合 計	37,036	39,695	82,178

- (注)1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりです。
なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っております。

区 分	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日				前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日				前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
産業機器事業	414 台	5,009 百万円	114 台	1,247 百万円	315 台	2,775 百万円	177 台	1,374 百万円	572 台	5,447 百万円	134 台	1,077 百万円

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
工業用マシン事業	31,352	34,137	67,445
家庭用マシン事業	6,974	7,517	14,098
産業機器事業	7,842	6,147	11,204
そ の 他	12,752	12,867	25,808
合 計	58,922	60,669	118,556

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。